

2050年カーボンニュートラル宣言について

2020年9月に発足した菅政権は、同年10月26日の所信表明演説の中で、グリーン社会の実現を表明しました。

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。(第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説より抜粋)

(1) カーボンニュートラルとは

「カーボンニュートラル」とは、温室効果ガス（温暖化ガス）の排出量を実質的にゼロにすることです。実質的にゼロにするとは、温室効果ガスの“排出”と“吸収”でネットゼロとすることを意味します。植林を進めることで森林によってCO₂を吸収したり、CO₂を地下に埋めることや原料として再利用することも手段の一つとなります。EU（欧州連合）や英国などでは、2050年の目標実現に向けたシナリオが策定されています。

我が国のCO₂排出量は約11億3,800万トン（2018年）で、世界の排出量合計（約328億トン）のうち3.4%と世界で5番目に多く、世界的にみても我が国のカーボンニュートラルの目標達成が求められます。その実現は簡単なことではなく、我が国の総力を挙げた取り組みが必要となります。

カーボンニュートラルを実現するには、電力部門での脱炭素化が前提となります。省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーを最大限導入することが必要です。政府は、水素、自動車・蓄電池、カーボンリサイクル（CO₂を回収・再利用する技術の確立・普及）、洋上風力発電など14の分野を重要分野として位置付けています。

このうち、自動車については、電動化を推進するとしています。欧州の一部の国やアメリカのカリフォルニア州ではガソリン車の販売禁止が相次いで打ち出されており、自動車の電動化は想像以上のペースで進んでいます。経済産業省は、2030年代半ばには国内の新車販売をすべてEV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）に切り替え、ガソリンだけで動く車の販売をなくす方向としています。

(2) 運輸部門の取組み

エネルギー消費ベースで我が国の CO2 排出量を見ると、「産業部門」、「業務・家庭部門」「運輸部門」の対策がほぼ全体をカバーします。「運輸部門」の CO2 排出量は全体の 18.5%を占めており、自動車・モビリティ、物流、脱炭素燃料の取組みが重要であると位置づけています。政府は、カーボンニュートラルが実現した将来のイメージを社会全体で共有しておく必要があるとして検討を進めています。検討段階における運輸部門におけるイメージ（案）は、つぎのとおりです。

運輸部門のイメージ（案）

- ・近～中距離輸送においては EV トラック（電動トラック）へシフトし、長距離輸送においては水素燃料による FCV トラック（燃料電池車）へシフト
- ・2050 年に、世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能を実現
- ・水素燃料船や、アンモニア燃料船など、ゼロエミッション船が普及
- ・航空機も、バイオジェット燃料や合成燃料（e-fuel）に加えて、電動化＋水素燃料の導入が見込まれる
- ・港湾は、船舶への燃料供給や陸上電力供給、物流等を担う大型 FC トラック向けの水素供給等を効率的に実施可能

経済産業省ホームページより引用

2050年の目標実現に向けての道筋が検討されているところですが、私たちにとって、いまできることは、温室効果ガスの排出をできるだけ減らすように努力することです。

鉄道は電気で走り、トラックや飛行機と比べて CO2 の排出量が少ないことはご存じのとおりです。トラック

による貨物輸送を鉄道貨物輸送に置き換えることは、運輸部門における CO2 排出ゼロに向けた対策への一歩となります。

荷主企業へのアプローチにあたっては、“環境配慮”という観点から、さらに一歩進んだ“カーボンニュートラル”の実現という視点が、今後重要となります。

